

# 「小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会」第1回会合を開催 ～ JAXA、金沢大学、総務省がプレゼン～



研究会の様子

総務省北陸総合通信局（局長 吉武 久）は平成29年6月27日（火）、  
「小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会」第1回会合を開催しました。

衛星はデバイスの開発や取得データの利活用など裾野が広く様々な分野への波及効果が期待されます。一方、衛星に使用する電波の混信を避けるため外国と調整する必要があります。このため、研究会では、(1)小型衛星の打ち上げを計画している関係者間で衛星の利用目的、計画を情報共有、(2)小型衛星が使用する電波の周波数帯、運用地域などの決定方法を、来年3月までに報告書として事例・ノウハウを取りまとめて公表します。

会合には金沢大学、福井工業大学など北陸3県で小型衛星の打ち上げを計画している関係者、小型衛星の打ち上げと利用実績がある宇宙航空研究開発機構（JAXA）、小型衛星の研究開発をしている情報通信研究機構（NICT）のほか、オブザーバーとして北陸経済連合会、福井県民衛星技術研究組合から約20名が参加しました。

冒頭、金沢大学の八木谷聡教授が座長に選出され「様々な意見をいただきながら研究会を進め、来年3月までに報告書を取りまとめたい」と挨拶しました。

研究会では4名がプレゼンテーションを行いました。宇宙航空研究開発機構の小出孝治周波数管理室長が、小型衛星に関する最近の動向として昨年6月末時点で日本の24機を含め全世界で530機が運用されていること、公募制度を利用しH-IIAロケットに相乗りすることで民間企業、教育機関などが低廉で小型衛星を打ち上げられることの説明がありました。

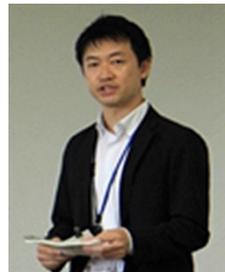
金沢大学の総合メディア基盤センターの笠原禎也教授及び同大学数物科学系の米徳大輔教授が、平成30年度打ち上げ予定の超小型衛星は50cm四方の大きさであること、大学の宇宙理工学の教育研究拠点を形成するため平成26年4月から衛星プロジェクトとして作業を進めていることの説明がありました。

総務省国際周波数政策室の安澤徹課長補佐が、衛星の周波数調整は国際連合の専門機関であるITU（国際電気通信連合）で行われること、申請支援ツールがあること、国際調整に最長7年を要することから早めの申請が必要であることの説明がありました。

会合は来年3月までに3回開催し、次回会合は10月を予定しています。



宇宙航空研究開発機構  
周波数管理室  
小出室長



総務省  
国際周波数政策室  
安澤課長補佐

座長の金沢大学  
八木谷教授



金沢大学  
総合メディア基盤センター 笠原教授(上)  
理工研究域数物科学系 米徳教授(下)

お問い合わせ先：無線通信部企画調整課  
076-233-4470

## 小型衛星の打ち上げ・利用に関する研究会

【構成員】 (敬称略・五十音順)  
小熊 博 富山高等専門学校 教授  
小出孝治 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)  
小杉裕昭 福井大学 客員教授  
鈴木健治 情報通信研究機構 (NICT)  
中城智之 福井工業大学 教授  
牧野 滋 金沢工業大学 教授  
八木谷聡 金沢大学 教授  
米徳大輔 金沢大学 教授

【オブザーバー】  
笠原禎也 金沢大学 教授  
高井郁大 北陸経済連合会 事務局長  
西澤弘純 福井県民衛星技術研究組合 事務局長